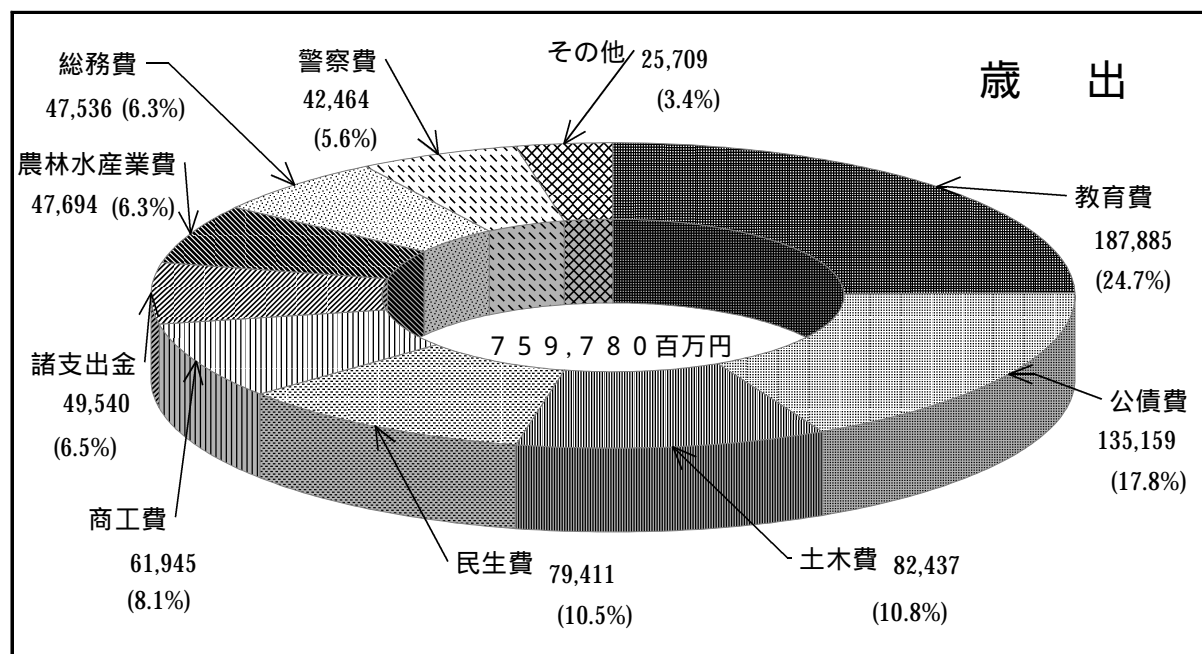
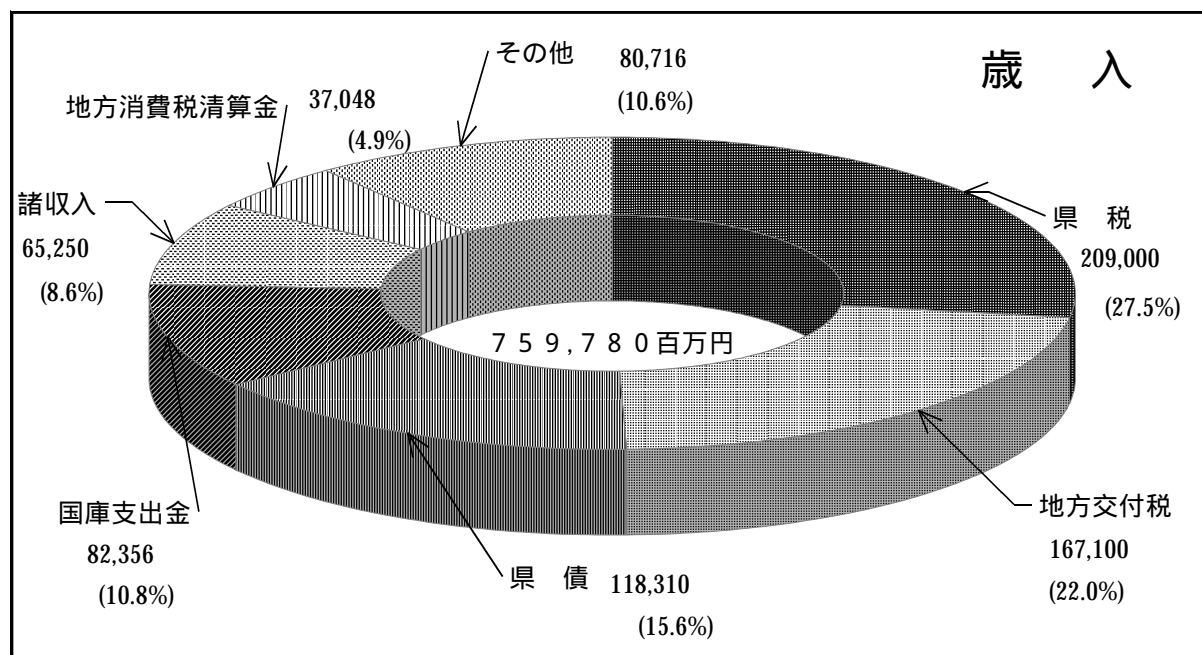


# 平成21年度当初予算案について（計数編）

## 1 予算の姿



## 2 予算規模等の伸び

### 予算規模

	(20年度当初)		(21年度当初)	
	762,610 百万円		759,780 百万円	
	県	地方財政計画	国	
21年度	0.4%	1.0%	6.6%	
20年度	0.4%	0.3%	0.2%	

### \*各年度の予算額と伸び率

(単位：百万円・%)

年度	予 算 額	伸 び 率	年度	予 算 額	伸 び 率
元	555,870	3.7	12	872,630	1.4
2	601,210	8.2	13	876,180	0.4
3	639,200	6.3	14	834,650	4.7
4	669,580	4.8	15	820,230	1.7
5	702,860	5.0	16	798,660	2.6
6	756,280	7.6	17	750,110	6.1
7	768,320	1.6	17.6繰	775,929	2.8
8	793,750	3.3	18	770,660	0.7
9	835,680	5.3	19	766,020	0.6
10	871,650	4.3	20	762,610	0.4
11	860,480	1.3	21	759,780	0.4

### 公債費を除く一般歳出

	(20年度当初)		(21年度当初)	
	629,965 百万円		624,621 百万円	
	県	地方財政計画	国	
21年度	0.8%	0.7%	9.4%	
20年度	1.0%	0.0%	0.7%	

### 投資的経費(普通建設事業費+災害復旧事業費)

	(20年度当初)		(21年度当初)	
	139,312 百万円		134,104 百万円	
	県	地方財政計画	国	
21年度	3.7%	5.1%	5.2%	
20年度	6.3%	2.7%	3.1%	

普通建設事業費のうち単独建設事業費

	( 20年度当初 )		( 21年度当初 )	
	55,039 百万円		54,610 百万円	
	県		地方財政計画	
21年度	0.8 %		3.0 %	
20年度	4.3 %		3.0 %	

(過去の伸び率)

元	13.2 %	8	6.9 %	15	4.8 %
2	9.6	9	4.8	16	9.6
3	2.4	10	1.0	17	11.8
4	24.8	11	6.4	17.6補後	9.5
5	37.0	12	18.6	18	16.0
6	8.5	13	5.0	19	6.9
7	2.3	14	11.1	20	4.3
				21	0.8

普通建設事業費のうち補助事業費(直轄事業負担金を含む。)

	( 20年度当初 )		( 21年度当初 )	
	83,444 百万円		77,817 百万円	
	県		地方財政計画	国
21年度	6.7 %		7.8 %	5.2 %
20年度	6.8 %		2.4 %	3.1 %

(過去の伸び率)

元	1.1 %	8	2.1 %	15	7.2 %
2	3.4	9	5.5	16	12.7
3	4.1	10	5.6	17	26.6
4	3.2	11	0.6	17.6補後	16.3
5	8.4	12	0.8	18	5.6
6	0.5	13	3.8	19	2.9
7	6.2	14	15.9	20	6.8
				21	6.7

人 件 費

	( 20年度当初 )		( 21年度当初 )	
	242,255 百万円		232,276 百万円	
(退職手当除き)	218,172 百万円		208,184 百万円)	
	県		地方財政計画	
21年度	4.1 %		0.4 %	
(退職手当除き)	4.6 )			
20年度	1.2 %		1.4 %	

## 公 債 費

	( 2 0 年度当初 )		( 2 1 年度当初 )	
	1 3 2, 6 4 5 百万円		1 3 5, 1 5 9 百万円	
	県	地方財政計画	国	
2 1 年度	1.9 %	0.6 %	0.4 %	
2 0 年度	2.3 %	1.7 %	4.0 %	

### 【参 考 指 標】

#### 公債費・県債残高の状況

総 額	( 2 0 年度当初 )	( 2 1 年度当初 )
公 債 費	1 3 2, 6 4 5 百万円	1 3 5, 1 5 9 百万円
県債残高(年額規込み)	1, 2 9 8, 5 8 6 百万円	1, 3 4 2, 8 7 4 百万円

#### 人口一人当たり

公 債 費	6 3, 1 5 2 円	6 4, 5 0 0 円
県債残高(年額規込み)	6 1 8, 2 5 3 円	6 4 0, 8 4 2 円

#### 実質公債費比率

( 1 8 年度 )	( 1 9 年度 )
1 4.4 %	1 6.1 %

実質公債費比率：総務省が18年度から導入した新しい財政指標で、自治体の財政実態をより正確に把握するための指標。公債費やそれに類似する経費（公営企業の支払う元利償還金への一般会計繰出金など）のうち、国からの財源の手当（地方交付税）のある分を差し引いたものが、県税収入など自由にその使い道を決めることができる収入（一般財源）の中で、どの程度の割合になっているかで算出する。実質公債費比率が、18%以上になると地方債を発行する際に財政運営の計画を立てて国の許可が必要となり、25%以上になると単独事業の地方債が一部認められなくなり、起債制限団体となる。

なお、平成19年度より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率のひとつにも位置づけられており、25%以上になると財政健全化団体に、35%以上になると財政再生団体となる。

### 3 主な財政指標等

#### 県債依存率

	県	地方財政計画	国
21年度	15.6 %	14.3 %	37.6 %
	( 8.7	8.1	臨時財政対策債を除く)
20年度	12.4 %	11.5 %	30.5 %
	( 9.1	8.1	臨時財政対策債を除く)

平成21年度は、臨時財政対策債521億円を除いて、平成20年度当初予算比で約5%抑制する。

21年度起債額	118,310.0	百万円
うち、一般公共事業	19,340.0	
一般単独事業	25,377.6	
うち、一般事業	3,515.6	
防災対策	1,744.6	
合併特例	8,800.5	
地方道路等	10,608.9	
行政改革推進	5,000.0	
臨時財政対策債	52,100.0	
退職手当債	9,500.0	

#### 歳入に占める県税の割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
27.5 %	34.9 %	32.7 %

県税計上額は、景気後退に伴う企業業績の落ち込みや個人所得の減などにより、税収に大きなウエイトを占める法人二税や個人県民税が大幅に減収となる見込み（法人事業税については、税の一部が地方法人特別税（国税）として分離される税制改正上の影響もあり。）。また、他の税目においても、ほとんどの税目で前年度当初予算額を下回ることから、前年度当初予算比で570億円、21.4%と、かつてない規模の減収となる見込みである。

#### 県税計上額及び伸び率の推移

元	195,000	14.7 %	12	224,200	6.2
2	220,000	12.8	13	231,100	3.1
3	227,000	3.2	14	209,700	9.3
4	241,000	6.2	15	193,700	7.6
5	218,000	9.5	16	195,500	0.9
6	206,000	5.5	17	202,000	3.3
7	224,000	8.7	17.6繰	202,000	3.3
8	225,000	0.4	18	214,000	5.9
9	240,500	6.9	19	266,000	24.3
10	251,500	4.6	20	266,000	0.0
11	211,100	16.1	21	209,000	21.4

自主財源比率

	(前年度当初)	(前年度現計)
49.1%	54.7%	52.8%

自主財源比率の推移

元	46.9%	8	45.3%	15	42.2%
2	47.8	9	46.4	16	44.8
3	49.5	10	48.8	17	45.0
4	49.9	11	41.9	17.6繰	45.7
5	49.2	12	42.2	18	47.9
6	44.8	13	43.0	19	54.8
7	46.1	14	43.2	20	54.7
				21	49.1

自主財源…… 譲与税、地方交付税(特例交付金を含む)、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債以外の収入

歳出に占める人件費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
30.6%	31.8%	31.2%

歳出に占める投資的経費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
17.6%	18.2%	19.4%

歳出に占める公債費割合

	(前年度当初)	(前年度現計)
17.8%	17.4%	17.1%

公債費割合の推移

元	7.1%	8	6.7%	15	11.7%
2	6.6	9	6.8	16	13.0
3	6.7	10	6.6	17	14.5
4	6.5	11	7.4	17.6繰	14.0
5	6.6	12	8.2	18	15.1
6	9.5	13	8.8	19	16.9
7	6.4	14	10.2	20	17.4
				21	17.8

公債費及び県債の状況(当初予算ベース)

(単位：百万円)

年 度	公 債 費	県 債 発 行 額	県債年度末残高	備 考
元	39,453	45,289	326,641	(注) 19年度以前の県債年 度末残高については、 決算ベース。 20・21年度末残高 については、21年度 当初予算時の見込み。
2	39,797	45,159	346,325	
3	42,732	37,627	362,056	
4	43,420	31,216	390,388	
5	46,099	50,115	427,727	
6	71,629	85,523	493,224	
7	48,845	94,949	600,053	
8	53,204	107,041	699,215	
9	56,982	115,730	778,304	
10	57,379	115,635	888,052	
11	63,949	126,260	968,468	
12	71,575	111,318	1,024,280	
13	76,966	111,609	1,076,935	
14	85,433	106,622	1,159,541	
15	96,085	129,726	1,210,942	
16	104,109	114,791	1,233,846	
17	108,712	92,617	-	
17.6補後	108,712	97,080	1,254,595	
18	116,297	96,591	1,278,000	
19	129,602	91,944	1,292,718	
20	132,645	94,720	1,316,611	
21	135,159	118,310	1,342,874	

## 4 使用料・手数料の改定等の状況

改定の考え方

前回改定から3年以上を経過するものを中心に、負担の均衡化を図る見地から、コスト比較、他県比較などにより、真に必要なものを改定

(単位：件、千円)

区分	使用料		手数料		計		主なもの (新規を含む)
	件数	増収額	件数	増収額	件数	増収額	
一般会計	2	1,115	21	395,329	23	396,444	自動車運転免許手数料 335,586 高齢者講習手数料 53,340 教職員免許状更新等手数料 4,413
特別会計	-	-	-	-	-	-	
企業会計	-	-	-	-	-	-	
計	2	1,115	21	395,329	23	396,444	

使用料・手数料総件数 270件

21年度改定件数 23件(新規を含む)

19・20年度改定件数 30件

非改定件数 221件

国が定めているもの	9件
政令等限度の定めがあるもの	29件
その他	183件



## 使用料・手数料の主な改定等の状況(内訳)

(単位：千円、%)

区 分		使・手の名称	主 な 改 定 内 容		増収額	改定率
通常 改定	使用料	一般会計	県立看護大学教員免許状更新講習受講料	1時間につき 1,000円	546	-
			岐阜メモリアルセンター使用料	(主なもの) 「で愛ドーム」のアマチュアスポーツ使用で 土曜日、日曜日及び休日における全日の使用 フロアの1/2を使用する場合 29,400円 フロアの1/3を使用する場合 19,600円	569	-
		特別会計	-	-	-	-
		企業会計	-	-	-	-
	手数料	一般会計	自動車運転免許手数料	新 規 1,650円 2,100円 再交付 3,200円 3,650円 更 新 2,100円 2,550円	335,586	35.2
			高齢者講習手数料	(主なもの) 認知機能検査手数料 650円 高齢者講習手数料(70~74歳) 6,150円 5,800円 高齢者講習手数料(75歳以上) 6,150円 5,350円 特定任意講習手数料(簡易講習) 1,400円 1,500円	53,340	27.5
			狩猟免許更新申請手数料	2,900円 2,800円	319	3.4
			狩猟者登録手数料	1,900円 1,800円	397	5.3
			情報科学芸術大学院大学入学金	学生 282,000円 県内：226,000円 県外：338,000円	963	16.6
			国際情報科学芸術アカデミー入学金	学生 169,200円 県内：135,400円 県外：203,000円	270	5.0
教職員免許状更新等手数料			教育職員免許状有効期間更新手数料 3,000円 免許状更新講習受講免除手数料 3,000円	4,413	[新規]	
特別会計			-	-	-	-
企業会計	-	-	-	-		
合 計		23件 [新規1、改定22件]		396,444		

注) 改定率 = 増収額 / 従前料金で算定した使・手数料毎の収入額 (個別単価のアップ率ではない)

## 5 基金の状況

(単位：百万円)

基金名	19年度末 現在高	20年度中増減			20年度末 見込み	21年度中増減			21年度末 見込み
		積立額	取崩額			積立額	取崩額		
			うち 一般会計				うち 一般会計		
<b>【 積立基金 】</b>									
財政調整基金	8,833	72	4,700	4,700	4,205	35	4,240	4,240	0
県債管理基金	10,114	96	8,103	7,500	2,107	58	2,165	2,165	0
県有施設整備基金	22,931	212	5,681	5,681	17,462	194	16,092	16,092	1,564
新産業育成振興基金	942	8	900	900	50		50	50	0
健康福祉推進基金	5,108	42	5,100	5,100	50		50	50	0
教育文化振興基金	1,534	13	1,500	1,500	47		47	47	0
研究開発推進基金	1,423	11	878	878	556	5	551	551	10
県営住宅償却充当準備基金	13,053	399	365	365	13,087	168	361	361	12,894
介護保険財政安定化基金	4,532	499			5,031	46			5,077
徳山ダム上流域公有地化基金	8,547	63	1,547		7,063	54	2,054		5,063
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,010	1,714	683	683	2,041	15	702	702	1,354
森林整備担い手対策基金	3,580				3,580	27	335	335	3,272
子育て支援対策臨時特例基金		1,572			1,572	11	336	336	1,247
ふるさと雇用再生特別基金		3,420			3,420	23	1,140	1,140	2,303
緊急雇用創出臨時特例基金		3,200	71	71	3,129	13	2,500	2,500	642
その他の積立基金	7,203	4,137	1,054	1,054	10,286	1,214	2,776	2,776	8,724
小計	88,810	15,458	30,582	28,432	73,686	1,863	33,399	31,345	42,150
<b>【 定額運用基金 】</b>									
土地開発基金	10,860	37	2,000	2,000	8,897	24	1,700	1,700	7,221
美術品取得基金	1,009	1			1,010				1,010
小計	11,869	38	2,000	2,000	9,907	24	1,700	1,700	8,231
全基金合計	100,679	15,496	32,582	30,432	83,593	1,887	35,099	33,045	50,381
財源対策活用可能額	48,777	405	26,603	26,000	22,579	242	22,821	22,821	0

注)・特別会計分を含む。

- ・県債管理基金における満期一括償積立分及び取崩分は除いている。
- ・財源対策可能額とは、財政調整基金、県債管理基金(満期一括償積立除く)、県有施設整備基金(一部を除く)、新産業育成振興基金、健康福祉推進基金、教育文化振興基金、研究開発推進基金(一部を除く)の合計額です。

当初予算基金取崩状況

(単位：百万円)

年度	基金取崩総額	うち財政調整基金	うち県債管理基金	うち県有施設整備基金
元	2,634			2,350
2	334			
3	15,337		9,000	4,600
4	16,758		8,000	6,900
5	49,015	5,000	23,000	18,600
6	48,605	3,000	28,000	11,200
7	42,357	3,000	29,000	2,150
8	38,518	3,000	29,500	900
9	40,248	3,000	23,720	3,440
10	29,267	3,000	16,858	6,410
11	18,109			13,145
12	9,376			6,340
13	10,061			7,331
14	19,612		7,592	5,925
15	16,052		8,000	4,600
16	24,877		14,000	8,000
17	18,773		14,000	3,000
17.6補後	18,773		14,000	3,000
18	29,751		12,549	6,800
19	41,700		23,497	4,900
20	34,618	4,700	8,103	5,674
21	35,099	4,240	2,165	16,092

注)・特別会計分を含む。

・県債管理基金における満期一括債取崩分は除いている。